

個人情報保護に関する法律に基づき、公表または本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項を、掲載します。

なお、この利用目的は個人番号を含む個人情報（特定個人情報）を除きます。

1. 個人情報の利用目的（法 21 条 1 項）

当財団が取り扱う個人情報の利用目的は次のとおりです。

1. 調査研究

- (1) 申込の受付
- (2) 契約の締結・履行、契約に付帯するサービスの提供
- (3) 費用・代金等の請求・決済
- (4) 調査研究に必要なアンケート調査、インタビュー等の実施
- (5) 業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業・会員等への提供
- (6) 当財団の提供するサービス等に関する各種情報のご提供等
- (7) その他、ご利用にあたり業務を適切かつ円滑に履行するため

2. 政策立案・提言

- (1) 活動報告等の送付・通知
- (2) 政策立案・提言に関するアンケート調査、インタビュー等の実施
- (3) 当財団の提供するサービス等に関する各種情報のご提供等

3. 啓蒙普及

- (1) 研修・講習・セミナー等の申込の受付
- (2) 受講者の確認、受講者名簿の作成、資料等の参加者への配布
- (3) 契約の締結・履行、契約に付帯するサービスの提供
- (4) 費用・代金等の請求・決済
- (5) 業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業・会員等への提供
- (6) 当財団の提供するサービス等に関する各種情報のご提供等
- (7) その他、ご利用に当り業務を適切かつ円滑に履行するため

4. 前各項の事業に付帯する事業

- (1) 申込の受付
- (2) 注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行、契約に付帯するサービスの提供
- (3) 費用・代金等の請求・決済
- (4) 業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業・会員等への提供
- (5) 当財団の提供するサービス等に関する各種の情報のご提供等

- (6) 経費の賦課
- (7) 与信の判断
- (8) アンケート送付・収集、インタビューの依頼・実施
- (9) その他、ご利用に当り業務を適切かつ円滑に履行するため

5. 入会等

- (1) 入会に関する通知・連絡等
- (2) 入会にあたっての資格等の確認
- (3) 入会者一覧の作成・HP 等による公開
- (4) 年会費等の請求・決済
- (5) 各種問合せ対応

2. 保有個人データに関する事項（法 32 条 1 項関係）

1. すべての保有個人データの利用目的

上記「1. 個人情報の利用目的（法 21 条 1 項）」のとおりです。

なお、個人番号を含む個人情報（特定個人情報）の利用目的は、法に従い別途定めます。

2. 保有個人データの利用目的の通知、開示、内容の訂正・追加・削除、利用の停止・消去の求め（以下「開示等の求め」といいます。）に応じる手続

開示等の請求は、下記窓口へ、ご本人が確認できる公的証明書を添えて、請求してください。請求は郵送で受け付けます。

開示等の求めの方法や必要な書類等については、下記窓口にお問合せください。

<保有個人データに関する苦情・相談のお申し出先>

〒112-0005

東京都文京区水道 2 丁目 11-13-401 号

一般財団法人食料安全保障推進財団 個人情報担当 宛て

foodscjapan01@foodscjapan.org

以上